令和８年１１月県議会定例会提出議案（追加分）の概要

１　予算案の概要

今回の補正は、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策及び職員等の給与改定に係る経費について措置するものです。

補正額は、

一　般　会　計	６２億５，３４６万９千円
特　別　会　計	１４６万２千円
公 営 企 業 会 計	６億９，７９９万３千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、７，２５３億８，９０２万６千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

国　庫　支　出　金	１１億４，８７４万９千円
繰　　入　　金	５１億　　４７２万円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

（単位:千円）

款　　別	補正前の額	今回補正額	計
議　会　費	1,151,646	11,458	1,163,104
総　務　費	65,101,572	352,378	65,453,950
民　生　費	108,734,362	242,975	108,977,337
衛　生　費	26,587,451	127,666	26,715,117
労　働　費	1,742,253	20,633	1,762,886
農林水産業費	55,903,297	636,545	56,539,842
商　工　費	50,251,138	780,562	51,031,700
土　木　費	79,431,294	165,223	79,596,517
警　察　費	32,279,707	700,061	32,979,768
教　育　費	144,562,684	3,215,968	147,778,652
一般会計合計	719,135,557	6,253,469	725,389,026

特 別 会 計 歳 出 一 覧

（単位:千円）

会　　計　　名	補正前の額	今回補正額	計
拡大造林事業	181,840	285	182,125
公共用地取得事業	660,990	288	661,278
育　英　資　金	6,181,606	889	6,182,495
特別会計合計	192,170,706	1,462	192,172,168

公 営 企 業 会 計 歳 出 一 覧

（単位:千円）

会　　計　　名	補正前の額	今回補正額	計
電　気　事　業	9,546,211	50,457	9,596,668
工業用水道事業	620,435	5,119	625,554
地域振興事業	46,631	67	46,698
県立病院事業	58,588,973	642,350	59,231,323
公営企業会計合計	68,802,250	697,993	69,500,243

○ 物価高騰対策関係事業一覧

・宮崎県LPガス料金負担軽減事業（消防保安課）　634,152千円
（補正後：1,034,495千円 ）

ＬＰガス使用世帯等に対して、ガス使用料金の一部を補助するための経費

新 物価高騰対策ひとり親等緊急支援事業（こども家庭課）　108,906千円

物価高騰で困窮するひとり親世帯や運営への影響があるこども食堂等に対して、県産米等の提供を行うための経費

・特別高圧電気料金激変緩和事業（企業振興課）　100,180千円
（補正後：229,827千円 ）

特別高圧で受電する中小企業等に対して、電気料金の一部を補助するための経費

新 肥料価格高騰対策緊急支援事業（農業普及技術課）　305,511千円

農業者に対して、急激に価格が高騰している肥料の購入に要する費用の一部を補助するための経費

２　特別議案の概要

【条例５件】

○　議案第 27 号　職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（人事課）

令和８年の人事委員会勧告等を踏まえ、県職員の給料並びに期末及び勤勉手当の支給月数等を改定するものである。

○　議案第 28 号　市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（教職員課）

令和８年の人事委員会勧告等を踏まえ、市町村立学校職員等の給料等を改定するものである。

○　議案第 29 号　知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例（人事課）

国の特別職の給与改定状況等を踏まえ、本県の特別職の期末手当の支給月数を改定するものである。

○　議案第 30 号　職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正等を踏まえ、関係規定の改正を行うものである。

○　議案第 31 号　市町村立学校職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例（教職員課）

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正等を踏まえ、関係規定の改正を行うものである。